平成21年 6月 3日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2008

課題番号：19730438

研究課題名（和文） 犯罪被害の暗数化の要因に関する研究

研究課題名（英文） Factors on Low Reporting Rates of the Crime Victims.

研究代表者

稲本 絵里（INAMOTO ERI）

白梅学園短期大学 心理学科 助教

研究者番号：60406808

研究成果の概要：

本研究は、わが国でこれまで実証的資料が乏しかった犯罪被害の暗数化の要因、すなわち被害者が警察に届け出るのを躊躇する要因について、探索的に調査研究および文献研究をおこなったものである。その結果、(1)被害の種類（特に性暴力被害）、(2)加害者との関係（顔見知りであること）、(3)警察への不信、(4)被害者の心理的負担、(5)情報不足、(6)社会的偏見、(7)重大性の認識などが抽出された。暗数化を抑制する一策として、警察との間に法律の専門家が入る相談ルートの強化や、犯罪被害の実態に関する正確な情報提供や教育の機会が重要である。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,300,000	150,000	1,450,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：臨床心理学、犯罪被害、暗数

1. 研究開始当初の背景

犯罪被害には、暗数（公式統計上表れない数）がたくさん存在すると言われている。これまで『犯罪白書』による公式統計やさまざまな調査研究から、犯罪被害に遭っても警察等捜査機関に届け出ることが難しいことが指摘されてきた。

犯罪被害に遭うと、心身、日常生活、対人関係などさまざまな機能が障害されることが知られており、被害者が必要とする支援というのは、法的、社会的、経済的、身体的、精神的など多岐にわたる。しかし、犯罪被害

者が支援を受けるためには、みずから警察に届け出なければならないため、支援を受けたくても受けられない人がたくさん潜在していると考えられる。近年、被害者支援の必要性の認識は高まってきたものの、実際には、支援の前段階である被害者自身が警察に届け出ること、すなわち暗数として埋もれずにいることが、乗り越えなければならない課題の一つと言えるだろう。

これまでわが国でも犯罪被害の実態調査は実施されてきたが、暗数の要因に焦点を絞った研究はまだ報告されていない。本研究で

は、犯罪被害者支援の充実のための第一歩として、犯罪被害者が警察へ届け出ることを躊躇する要因の一端について検討する。

2. 研究の目的

本研究は、これまで実証的資料が乏しかった犯罪被害の暗数化に影響を与える要因について、すなわち(1)犯罪被害の暗数化を促進する要因、(2)犯罪被害の暗数化を抑制する要因の一端について解明することを目的として、探索的に調査研究および文献研究をおこなう。そして、現在まで被害に遭っても泣き寝入りしてきた犯罪被害者が、自分の意思で必要なときに必要な支援を受けられるようになるための要素を検討する。

また、本研究では、これまで被害者支援において重要な役割を担いながら意見を求めることがなかった法律の専門家(弁護士)に調査協力を得る。近年、法律家に対するニーズも高まってきていることから、被害者支援にかかわる実務家である法律家の声を取り入れることは新しく有意義な視点だと思われる。

3. 研究の方法

(1) 弁護士対象のアンケート調査

①第1次調査

(対象) 日本弁護士連合会(以下、日弁連)、および任意の各都道府県弁護士会の犯罪被害者支援委員会委員、その他犯罪被害者支援の経験がある弁護士246名を対象にアンケート調査を配布し、58名(23.6%)から有効回答を得た。

(調査期間) 2007年5~6月。

(手続き) 無記名自記式質問紙で、郵送法にて回収した。9種類の犯罪被害{傷害(暴行)、強姦、強制わいせつ(痴漢を除く)、痴漢(強制わいせつ・迷惑防止条例違反)、ストーカー、詐欺、強盗、恐喝、窃盗}について、法律相談を受けた経験の有無、暗数化の要因と考えられる20項目にどれくらい当てはまるかなどについて回答を求めた。

②第2次調査

(対象) 第1次調査と同様に、日弁連および任意の各都道府県弁護士会の犯罪被害者支援委員会委員、その他犯罪被害者支援の経験の有無にかかわらず弁護士を対象とした。約300名に配布し、60名から有効回答を得た。

(調査期間) 2009年1~3月。

(手続き) 無記名自記式質問紙で、FAXにて回収した。精神健康度(GHQ12)、職業性ストレス簡易評価尺度(BSJS)、勤労者のためのコーピング特性簡易尺度(BSCP)などについて回答を求めた。

(2) 学生対象のアンケート調査

①第1次調査

(対象) 都内某大学大学生103名(男性27名、女性76名)。

(調査期間) 2007年11月。

(手続き) 筆者が担当する『心理学』の授業にて無記名自記式質問紙を実施、回収。9種類の犯罪被害(上記弁護士対象調査と同じ)について、“もしも〇〇の被害に遭ったら”という仮定で、警察に届け出るかどうかを質問した。また、暗数化の要因と考えられる20項目(上記弁護士対象調査と同じ)にどれくらい当てはまるか、自己の性格傾向(TEG II)などについて回答を求め、『犯罪被害者のトラウマ』をテーマに心理教育をおこなった。

②第2次調査

(対象) 都内某大学大学生。第1回210名、第2回197名、第3回193名。

(調査期間) 2008年11月~2009年1月。

(質問紙) 筆者が担当する『自己理解』の授業にて無記名自記式質問紙を実施、回収。“もしもあなたが〇〇で困ったことがあったら”という仮定で、8種類の身近な悩みについて相談するかどうかを質問した。また、恋愛関係や性暴力被害に関する神話尺度、自己の性格傾向(TEG II)などを3回に分けて実施し、フィードバックと心理教育をおこなった。

(3) 文献研究

①日本における犯罪被害実態調査に関する文献研究(2007年度)

海外で報告されてきた犯罪被害実態調査を概観したうえで、これまでわが国で行われてきた犯罪被害実態調査に関する先行研究をについて、被害率、警察への届出率、警察へ届け出ない理由をまとめた。

②日本における犯罪被害者への社会的偏見に関する文献研究(2008年度)

前年度の調査研究および文献研究から、暗数化の要因の一つとして抽出された「社会的偏見(社会風潮)」について、特に偏見が根強くある性暴力被害に関する「強姦神話」を中心に国内外の先行研究を紹介し、暗数化への影響をまとめた。

4. 研究成果

(1) 弁護士対象のアンケート調査

①第1次調査

被害者支援に携わる弁護士が報告した相談の経験は、「傷害(75.9%)」が最も多く、「詐欺(56.9%)」、「強姦(55.2%)」、「ストーカー(53.5%)」で半数以上の弁護士が相談を受けたことがあった。女性弁護士は「強姦」「強制わいせつ」といった性暴力被害や「ストーカー」被害で、男性弁護士よりも相談を受けたことがある割合が高かった。

9種類の犯罪被害について、加害者が「知っている人」である割合が高かったのは、「ストーカー(88.9%)」、「強姦(79.3%)」、「強

制わいせつ (68%)」、「傷害 (67.5%)」であった。

暗数化の要因については、20 項目の合計点 (60 点満点) を見ると「強姦」が最も合計得点が高く、次が「強制わいせつ」であり、特に性暴力被害で警察へ被害届を出しづらい要因が多く含まれることが示された (表 1)。

表 1. 暗数化の要因 20 項目の合計平均点

被害の種類	平均	SD
傷害	32.8	(8.2)
強姦	37.9	(8.1)
強制わいせつ	34.8	(7.3)
痴漢	33.1	(9.3)
ストーカー	33.9	(7.2)
詐欺	30.1	(6.7)
強盗	27.3	(5.7)
恐喝	32.5	(5.5)
窃盗	26.6	(3.9)

今回初めて作成し使用した暗数化の要因 20 項目の因子分析 (主因子法、Promax 回転、固有値 1.0 以上) を行ったところ、「被害者の心理的負担」、「警察への不信」、「情報不足と対加害者関係」の三因子が抽出された。

本調査では、被害者支援弁護士が実際に相談を受けてきた経験をもとに回答してもらい、弁護士が深刻な事件で被害者を支えてきた実状の一部が示されたことから、今後暗数化を減らす一策として、警察に届け出る前に支援弁護士に相談するルートを強化することが重要と考えられる。

②第 2 次調査

法律の専門家は、傷害や強姦などの重大で深刻な犯罪被害を受けた被害者の支援において、被害者と警察との間に入る重要な役割を担っている。

弁護士は、被害者支援活動の有無にかかわらず、職業性ストレス簡易評価尺度 (BSJS) において「達成感」、「裁量度」、「同僚上司の支援」が大きいと感じている割合が高かった (表 2)。また、勤労者のためのコーピング特性簡易尺度 (BSCP) によると、ストレス状況におかれたときに「積極的問題解決」を選択することが最も多く、次に「問題解決のための相談」が多かった。

これらの結果から、ストレス状況をポジティブに置き換え、問題解決に向けるコーピング特性をもっていること示唆される。仕事上困難な問題があり、ストレスが生じた場合も、問題解決方向に置き換えることで、達成感につながるという良い循環ができていくことが推測される。こうして被害者支援という困難な任務を遂行できているプロフェッショナルと言えよう。

表 2. 弁護士における各尺度得点 (平均点)

尺度	下位尺度	平均	SD
BSJS	量的付加	2.67	(0.96)
	質的付加	2.52	(0.86)
	裁量度	3.16	(0.71)
	対人関係の困難	1.39	(0.56)
	同僚上司の支援	3.10	(0.81)
	達成感	3.17	(0.69)
BSCP	積極的問題解決	3.33	(0.72)
	問題解決のための相談	2.92	(0.89)
	気分転換	2.31	(0.95)
	情動発散	1.64	(0.90)
	回避と抑制	1.77	(0.83)
	視点の変換	2.61	(0.99)
GHQ12		4.81	(2.92)

(2) 学生対象のアンケート調査

①第 1 次調査

全 9 種類の犯罪被害において、加害者が「知っている人」よりも「知らない人」の場合のほうが警察に届け出ると回答していた (表 3)。「痴漢」、「強姦」、「強制わいせつ」といった性暴力被害は、加害者が「知らない人」の場合でも他の被害に比べて届け出にくいことが示された。加害者が「知っている人」の場合は、「傷害」、「強姦」、「強制わいせつ」、「痴漢」では 2 割程度の人しか被害届を出す」と回答しなかった。

表 3. 加害者との関係と警察に被害を届け出るか (仮定)

被害の種類	知っている人		知らない人	
	人数	%	人数	%
傷害	21	20%	83	81%
強姦	21	21%	61	60%
強制わいせつ	21	21%	65	64%
痴漢	21	21%	49	49%
ストーカー	37	36%	83	81%
詐欺	68	67%	100	98%
強盗	72	71%	98	97%
恐喝	52	52%	85	84%
窃盗	58	56%	99	97%

警察に届け出ない理由としては、「ほかの人に知られるのが不安、嫌である (2.32)」、「被害に遭ったことを話すことに抵抗がある (2.29)」、「プライバシーがどこまで公になるのかと心配である (2.27)」が多かった。これらの項目は、弁護士対象調査の因子分析結果から「被害者の心理的負担」として抽出された項目に含まれるものである。

この調査は、授業の中で心理教育と情報提供を行い、相談窓口を用意して実施したものではあったが、自由記述から実際に被害を受けた体験のある学生が潜在している可能性

が示されたことから、より安全な研究計画を練り直すこととした。

②第2次調査

「犯罪被害に遭ったら」という項目を含む8種類の悩み全てについて、6割以上が誰かに相談すると回答した(表4)。相談しないと回答した割合が比較的多かった内容は、「心の不調」と「家族関係」であった。「犯罪被害」については、92%が誰かに相談すると回答していた。ここでは、例として「痴漢、置き引き、脅迫、傷害など」を挙げたが、相談相手の具体例は「親」が155名、「友だち」が122名、「専門家(医師、カウンセラーなど)」が28名、「その他」として自由記述で「警察」が12名であった。

表4. 身近な悩み場面と相談するかどうか

悩みの内容	相談する		相談しない	
	人数	%	人数	%
学校	203	96%	6	3%
将来・進路	197	94%	12	6%
自分のこと	169	80%	38	18%
友達・恋愛	193	92%	14	7%
家族関係	140	67%	66	31%
身体の不調	185	88%	22	10%
心の不調	142	68%	65	31%
犯罪被害	193	92%	13	6%

恋愛関係や性暴力被害についての神話尺度について、多く当てはまると回答されたのは「性暴力は、男性の性的欲求不満によるものだ(1.85)」、「他の用事があれば恋人に前もって知らせておくのは当然だ(1.70)」、「性暴力(とくに強姦)は、異常な男性の犯罪だ(1.66)」、「性暴力は、男性の性的欲求が爆発し、衝動的に起きる(1.57)」であった。

第1次調査を受け、3回の授業を使ってアンケート調査を実施すると同時に、フィードバックや自己理解につながる授業内容を重視して準備した。その上で、相談窓口を用意してサポート体制を作った。

(3) 日本における犯罪被害実態調査に関する文献研究

①日本における犯罪被害実態調査に関する文献研究

犯罪被害の実態調査は、欧米では1960年代以降、日本では1990年代以降に実施され始め、被害者が置かれてきた困難な状況が次第に明らかになり、支援の必要性が指摘されるようになってきた。

これまでわが国で実施されてきた犯罪被害実態調査をまとめると、さまざまな罪種の被害率は12~23%(1年間)、あるいは40%前後(過去5年間)であり、警察への届出率は40%前後であった。性暴力被害については、

これまでに何らかの被害経験があると答えた女性の割合は60~90%前後、警察への届出率は1~15%であった。警察に届け出ない理由、すなわち暗数化の要因としては、「重大性の認識が高い、あるいは低いこと」、「加害者が顔見知りであること」、「警察に対して否定的な印象があること」、「被害者に対する社会風潮」が挙げられた。これらの犯罪被害者が警察等捜査機関に届け出られない理由を参考に、犯罪被害者と支援システムをつなぐための試みが重要である。

②日本における犯罪被害者への社会的偏見に関する文献研究

近年、犯罪被害者に対する理解は進んできたものの、いまだ根強い社会的偏見があるとされている。特に性暴力被害に対する誤った社会通念を「強姦神話(rape myth)」と言い、このような社会的偏見は犯罪被害の暗数化の要因の一つとして挙げられる。

海外の研究では、強姦神話が一般的に人々の間でどのくらい浸透しているかを測る調査も実施されてきた。わが国では、強姦神話など被害者に対する社会的偏見に関する調査研究は報告されていないが、社会的偏見によって被害者が自らの落ち度を責め、警察への届出を躊躇し、そのことによって届出率が下がり、支援を受けられないという悪循環が生じているという指摘がある。誤った社会通念を正しい知識と情報に置き換え、社会的偏見と暗数化の悪循環を断ち、今後の被害者支援活動を充実させていくための議論が必要である。

(4) まとめ・今後の課題

本研究は、犯罪被害者支援が当事者に行き届くようになることを目指し、これまで実証的資料が乏しかった犯罪被害の暗数化の要因について焦点を当て、探索的に調査研究および文献研究をおこなったものである。

犯罪被害者が警察等捜査機関に届け出ることを躊躇する要因としては、(1)被害の種類(特に性暴力被害)、(2)加害者との関係(顔見知りであること)、(3)警察への不信、(4)被害者の心理的負担、(5)情報不足、(6)社会的偏見、(7)重大性の認識などが抽出された。これらは独立して影響しているのではなく、相互に重なり合って作用していると考えられる。今後は、それぞれについてさらに詳しくわが国独自の実証的資料を集め、一人でも多くの被害者が警察等捜査機関に届け出て、支援を受けられるように、暗数化の抑制因子についても具体的に検討していきたい。

本研究では、単にアンケート調査を実施してデータを得るだけでなく、弁護士対象調査では報告書を作成、配布し、情報をフィードバックしたり、学生対象調査では心理教育を

行ったりと、暗数化を軽減、抑制させる取組みも含めて検討してきた。暗数化の要因でもある「情報不足」や「社会的偏見」などに働きかけるには、正確な情報や知識の提供が重要と思われる。今後は、支援者側に対しても、さまざまな教育および情報提供に関する方法論を提案していくために、議論を重ねたい。

2005年4月に犯罪被害者等基本法が施行され、2008年12月から刑事訴訟への被害者参加、損害賠償命令の制度が始まり、近年の法整備に伴い、被害者支援にとって弁護士はますます重要な役割を担うようになってきている。本研究からも、被害者が警察に届け出る前に弁護士に相談するルートを強化することが、暗数化を抑制するための重要な一策となる可能性も浮かび上がってきた。今回、これまで被害者支援の観点から調査協力を得たことのなかった弁護士から意見を聞いたことは、貴重なデータになったと言えよう。

犯罪被害の暗数は、犯罪被害の実態の理解を阻み、被害者に必要な支援が行き渡らない一因となっていると考えられる重大な問題である。しかしながら、暗数化の要因はまだまだ不明な点も多いことから、本研究の結果をふまえて、今後さらに被害者が支援を求めやすい方法について検討することを目的に、より具体的かつ現実的な調査研究を実施していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

- ① 稲本絵里、クスマノジェリー 犯罪被害者に対する社会的偏見～強姦神話と犯罪被害の暗数との関連～ 上智大学心理学年報 33, 33-43, 2009 (査読有)
- ② 稲本絵里 海外文献紹介 Ahrens CE et al. "Deciding Whom to Tell" 臨床心理学 9(2), 297-299, 2009 (査読無)
- ③ 稲本絵里 犯罪被害者が警察への届出を躊躇する要因～被害者支援に携わる弁護士対象のアンケート調査～ こころの健康 23(1), 22-32, 2008 (査読有)
- ④ 稲本絵里、クスマノジェリー 日本における犯罪被害の暗数とその背景に関する研究の現状：被害者への心理的支援充実のための課題 上智大学心理学年報 32, 37-49, 2008 (査読有)

6. 研究組織

(1)研究代表者

稲本 絵里 (INAMOTO ERI)

白梅学園短期大学・心理学科・助教

研究者番号：60406808